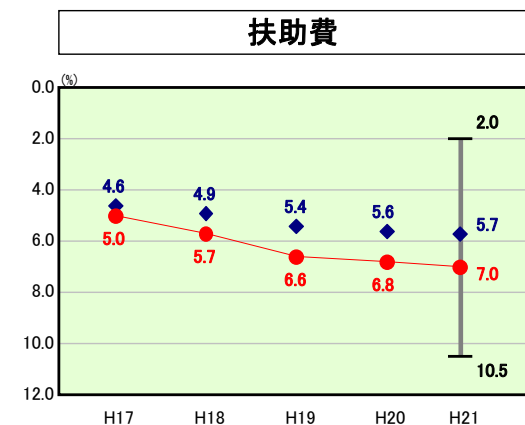
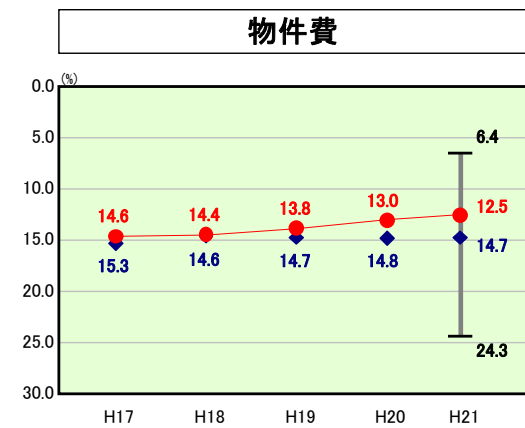
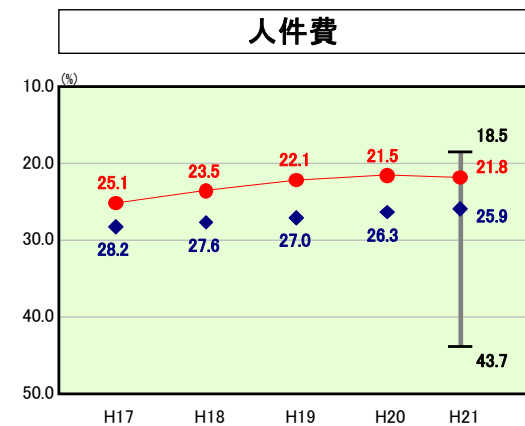
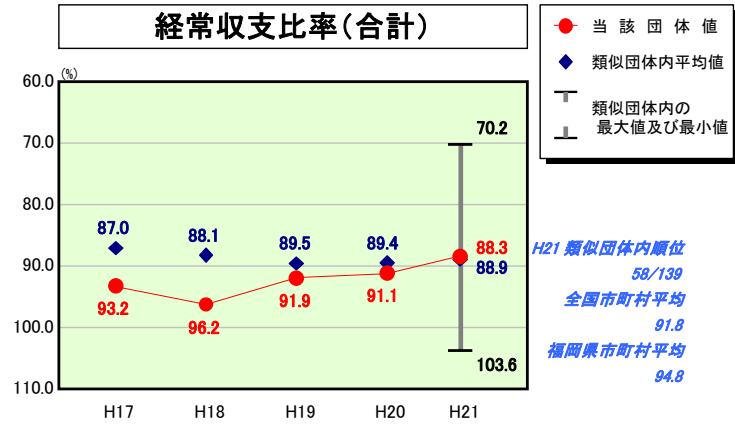
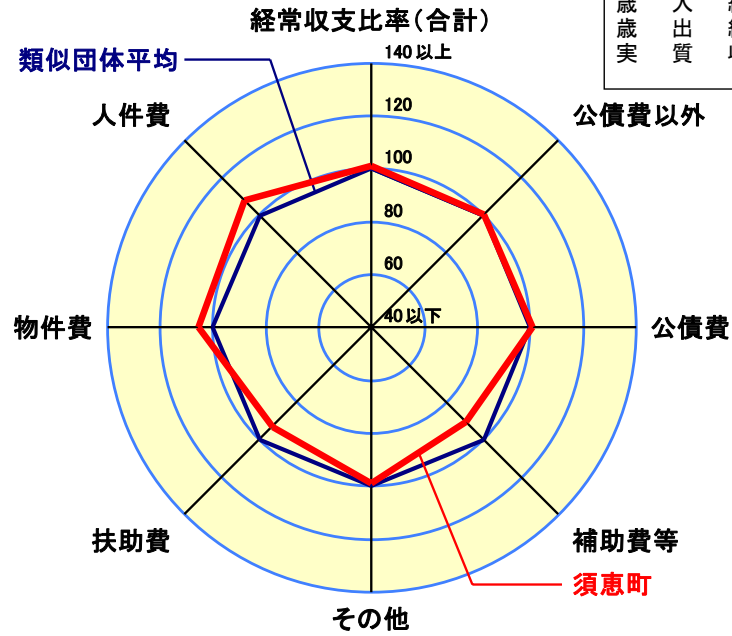


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	26,014人(H22.3.31現在)
面積	16.33 km ²
標準財政規模	4,941,941千円
歳入総額	7,620,867千円
歳出総額	7,451,040千円
実質収支	160,025千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
職員数が類似団体と比較して少ないため、経常収支比率の人件費が4.1%低くなっている。一部事務組合の人件費分に充てる負担金や公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額でも類似団体平均を下回っており、今後も引き続き手当の見直しなど行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

○物件費
物件費としては類似団体平均を2.2%下回っているが、人口1人当たり決算額では旅費、交際費が類似団体平均を上回っているため、見直しにより削減に努める。また、需用費、備品購入費の5%削減を目標とする。

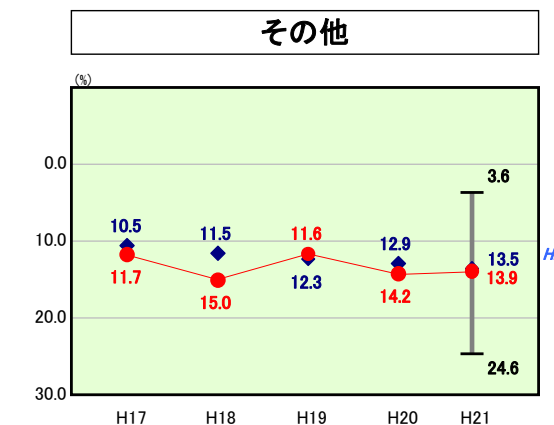
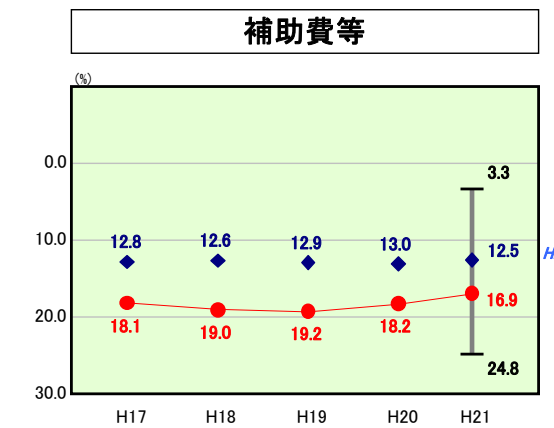
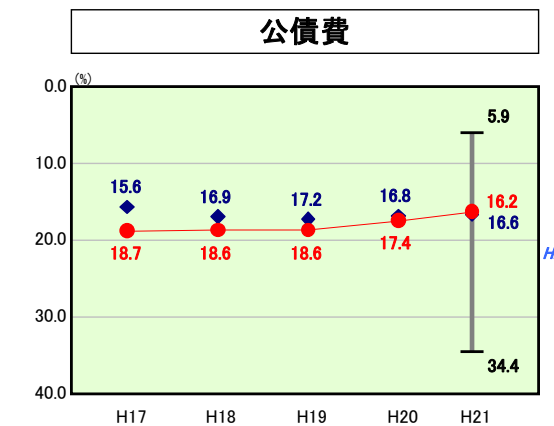
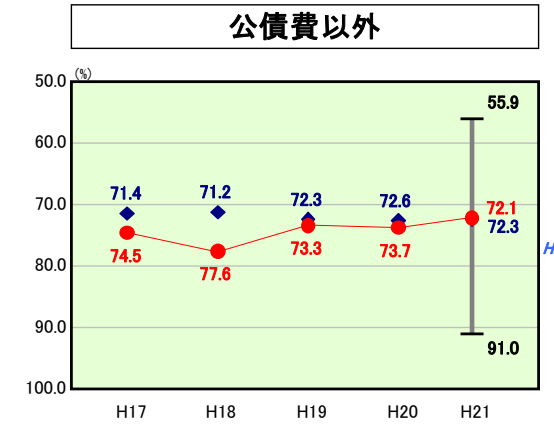
○扶助費
類似団体平均を1.3%上回り、かつ上昇傾向にある。要因としては、重度心身障害者医療費や保育所措置費などが多額になっているためである。

○公債費
大規模な整備事業の終了により、平成17年度をピークに元利償還金は減少に転じているため公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を0.4%下回っている。公営企業債の元利償還金に対する繰出金や一部事務組合の起こした地方債に対する負担金などの準元利償還金は増加してきており、今後も地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制することとしている。

○補助費
補助費が類似団体平均を4.4%上回っている要因としては、清掃施設組合や消防組合など一部事務組合の起債償還の影響で負担金が増加しているためである。今後も一部事務組合への負担金は多額になるため、その他の各種団体への補助金の見直しを検討する。

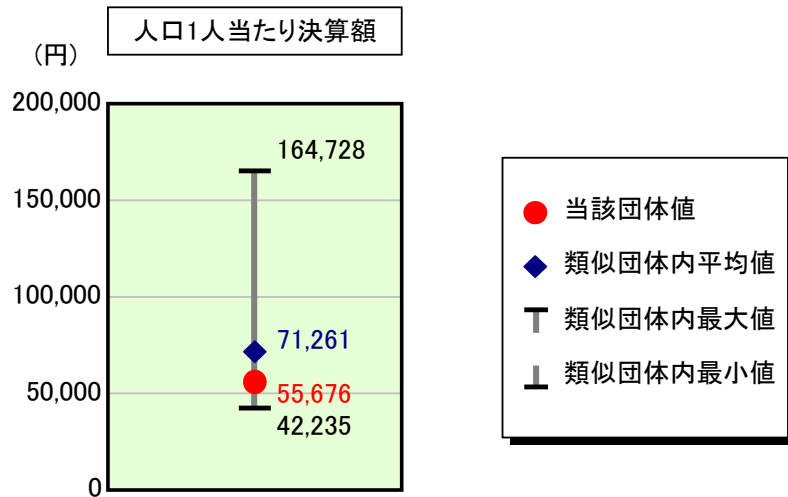
○その他
その他に係る経常収支が類似団体平均を0.4%上回ったのは、繰出金の増加が主な要因である。国民健康保険特別会計の財政状況の悪化に伴う赤字補填的な繰出金や下水道整備経費としての公営企業会計への繰出金が多額になってきているため、経費の節減、料金の見直しなどにより健全化を図り、普通会計の負担額を減らしていくように努める。

○普通建設事業費
近年の普通建設事業の抑制により人口1人1人当たり決算額は類似団体平均を大幅に下回っている。道路橋りょう費で上回っているのは、一部事務組合からの受託事業として、平成23年度までごみ処理場への搬入道路整備を行っているためである。また消費費で上回っているのは、防災センター建設によるものである。消費費については本事業の終了に伴い、来年度以降の普通建設事業費は減少する見込みである。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



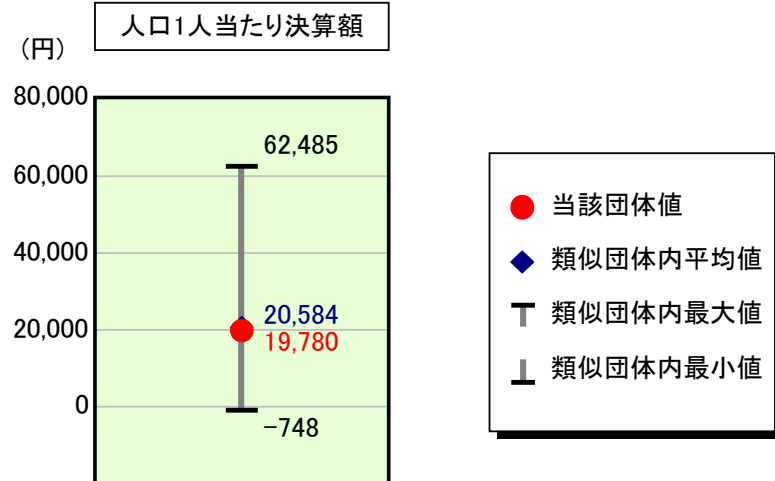
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,228,070	47,208	61,270	▲ 23.0
賃金(物件費)	90,204	3,468	4,851	▲ 28.5
一部事務組合負担金(補助費等)	182,466	7,014	7,222	▲ 2.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	142	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	43,323	1,665	2,943	▲ 43.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,935	805	1,257	▲ 36.0
▲退職金	▲ 116,635	▲ 4,484	▲ 6,426	▲ 30.2
合計	1,448,363	55,676	71,261	▲ 21.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.73	6.84	▲ 2.11
ラスパイレス指数	96.5	96.5	0.0

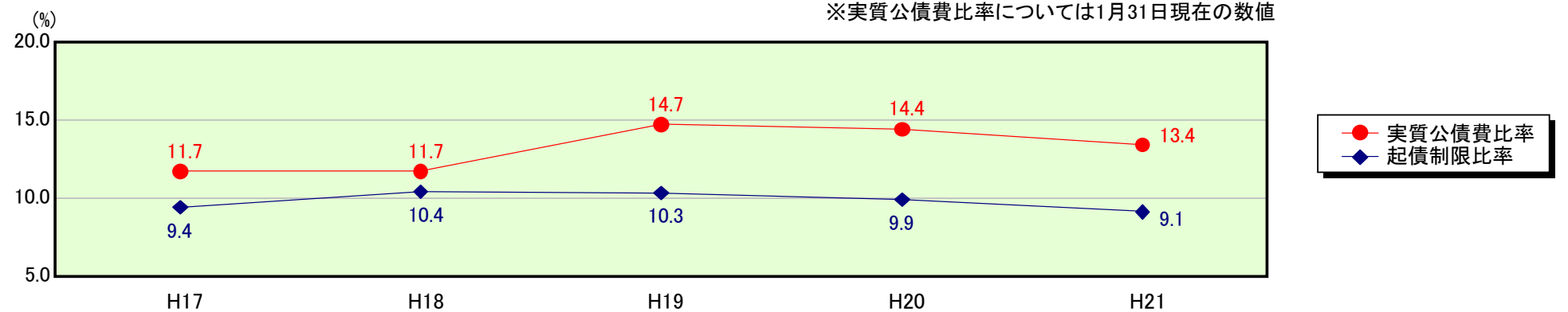
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	793,696	30,510	36,685	▲ 16.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	222,062	8,536	10,622	▲ 19.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	156,129	6,002	3,869	55.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	53,432	2,054	1,789	14.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,792	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 710,772	▲ 27,323	▲ 28,613	▲ 4.5
合計	514,547	19,780	20,584	▲ 3.9

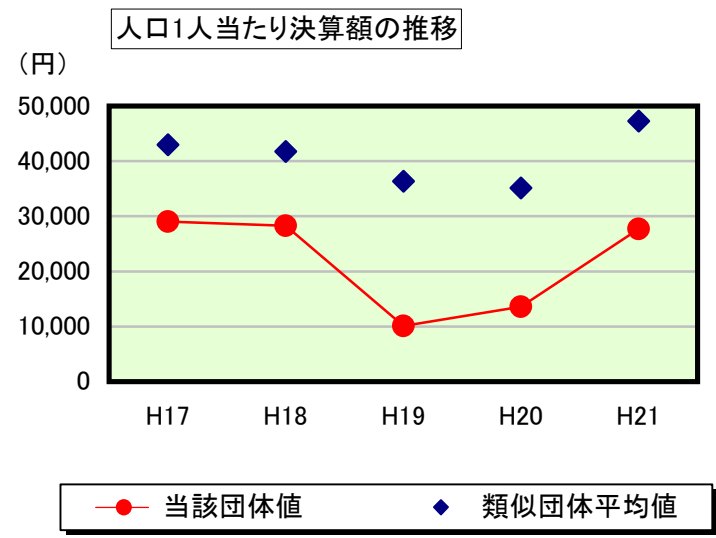
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 須恵町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	745,305	29,018	▲ 15.1	42,971	▲ 13.9	▲ 1.2
うち単独分	740,249	28,821	▲ 15.7	27,006	▲ 11.5	▲ 4.2
H18	729,499	28,265	▲ 2.6	41,759	▲ 2.8	0.2
うち単独分	727,099	28,172	▲ 2.3	25,833	▲ 4.3	2.0
H19	261,260	10,127	▲ 64.2	36,358	▲ 12.9	▲ 51.3
うち単独分	260,852	10,111	▲ 64.1	21,039	▲ 18.6	▲ 45.5
H20	352,502	13,609	34.4	35,141	▲ 3.3	37.7
うち単独分	352,502	13,609	34.6	20,483	▲ 2.6	37.2
H21	720,392	27,692	103.5	47,258	34.5	69.0
うち単独分	603,569	23,202	70.5	27,842	35.9	34.6
過去5年間平均	561,792	21,742	11.2	40,697	0.3	10.9
うち単独分	536,854	20,783	4.6	24,441	▲ 0.2	4.8